

JIS

地理情報－メタデータ (追補 1)

JIS X 7115 : 2013

(APA)

JIS X 7115:2005 は平成 25 年 6 月 25 日付で改正されました。
この追補は、改正内容が記載されていますが、JIS X 7115:2005 を
併読して用いて下さい。

平成 25 年 6 月 25 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

追補 1 のまえがき

この JIS X 7115 の追補 1 は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣及び国土交通大臣が JIS X 7115:2005 を改正した内容だけを示すものである。

JIS X 7115:2005 は、この追補 1 の内容の改正がされ、JIS X 7115:2013 となる。

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	大 蒔 和 仁	東洋大学
(委員)	伊 藤 智	一般社団法人情報処理学会情報規格調査会
	今 中 秀 郎	日本電信電話株式会社
	榎 本 義 彦	日本アイ・ピー・エム株式会社
	大 石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	小 野 文 孝	東京工芸大学
	神 保 光 子	日本電気株式会社
	栗 原 利 男	総務省行政管理局
	菅 野 育 子	愛知淑徳大学
	関 根 千 佳	株式会社ユーディット
	竹 下 眞 仁	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
	湛 久 徳	一般社団法人電子情報技術産業協会
	竜 田 敏 男	情報セキュリティ大学院大学
	戸 村 哲	独立行政法人産業技術総合研究所
	中 山 康 子	株式会社東芝
	西 山 茂	新潟国際情報大学
	布施田 英 生	総務省情報通信国際戦略局
	三 宅 滋	株式会社日立製作所
	山 田 次 雄	一般財団法人日本規格協会
	山 寺 智	日本銀行金融研究所

主 務 大 臣：経済産業大臣、国土交通大臣 制定：平成 17.3.25 改正：平成 25.6.25

官 報 公 示：平成 25.6.25

原 案 作 成 者：公益財団法人日本測量調査技術協会

(〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-40-11 看山ビル TEL 03-3362-6840)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：情報技術専門委員会 (委員長 大蒔 和仁)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット情報電気標準化推進室 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] 又は国土交通省住宅局 住宅生産課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

地理情報—メタデータ (追補 1)

Geographic information—Metadata (Amendment 1)

JIS X 7115:2005 を、次のように改正する。

序文に次の文を追加する。

この規格は、2005年に制定され、今日に至っている。制定後、2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動に対応するため、測量法施行令が改正され、新たに日本測地系2011が定義されたことに対応するため改正した。

なお、附属書2表1は、追加された日本独自の附属書であり、対応国際規格は制定されていない。

附属書2（日本における座標参照系の表記）の附属書2表1（日本における座標参照系の表記）を、次の表に置き換える。